

資料：佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成31年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 内閣府の月例経済報告では、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益も、製造業を中心に改善しており、設備投資も持ち直していることから、現状の基調判断では「緩やかな回復基調が続いている」とされている。一方、平成31年度予算概算要求においては、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとされている。

② 佐倉市の状況

- ・ 歳入では、景気が緩やかな上向き傾向にあることを受け、市税全体では、増収が見込まれる。歳出では、扶助費及び介護保険特別会計への繰出金等が引き続き増加傾向にあり、加えて賃金等労務単価の上昇などの増加要因が見込まれる。政策的な経費も、公共インフラの更新や地方創生をはじめとする地域活性化など、新たな行政課題に対応するための経費が大きく増加していることから、財源の確保は、非常に困難な状況となっている。

③ 佐倉市の平成31年度予算編成

- ・ 財政の持続性を確保するため、更なる経常経費の抑制に努めるとともに、自主財源の一層の確保と限られた財源の最大限の有効活用に努め、財政基盤の強化を図る。
- ・ 「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進めるとともに、第4次総合計画・後期基本計画の基本施策について、着実に推進する。
- ・ 予算の編成過程の公表、パブリックコメントの実施。

平成31年度当初予算編成作業の流れ

- ・ 平成30年10月16日・・・**予算編成方針の通知**（財政課→各事業担当課）
- ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
- ・ **11月上旬～中旬**・・・**経常的経費、臨時的経費の予算要求**（各事業担当課→財政課）
- ・ **11月～12月**・・・**要求内容のヒアリング**(財政課→担当課)
- ・ 12月7日～25日 「平成31年度当初予算編成にかかる**意見募集**」（市←→市民）
- ・ 12月～・・・**要求内容のヒアリング・査定**
- ・ 平成31年1月初旬～中旬・・・**市長査定、予算内示、復活要求**
- ・ 1月中旬～下旬には、**予算案をまとめ**、2月中旬には**議会に提案**
- ・ 3月下旬、**予算案の議決**を受けた後、4月から**新年度予算執行**

平成31年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

※百万円未満四捨五入（単位：百万円）

歳入区分	30年度	31年度【要求】	30-29差引額	備考
市税	23,857	24,381	524	微増を見込む
地方譲与税等	3,960	3,956	△4	横ばいを見込む
地方交付税	1,910	1,910	0	
臨時財政対策債	1,800	1,800	0	
その他一般財源	3,373	155	△3,218	H30年度の財調繰入は3,011百万円
〔一般財源計〕	〔34,900〕	〔32,202〕	〔△2,698〕	
特定財源	13,211	14,548	1,337	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	48,111	46,750	△1,361	

平成31年度一般会計当初予算の要求状況②

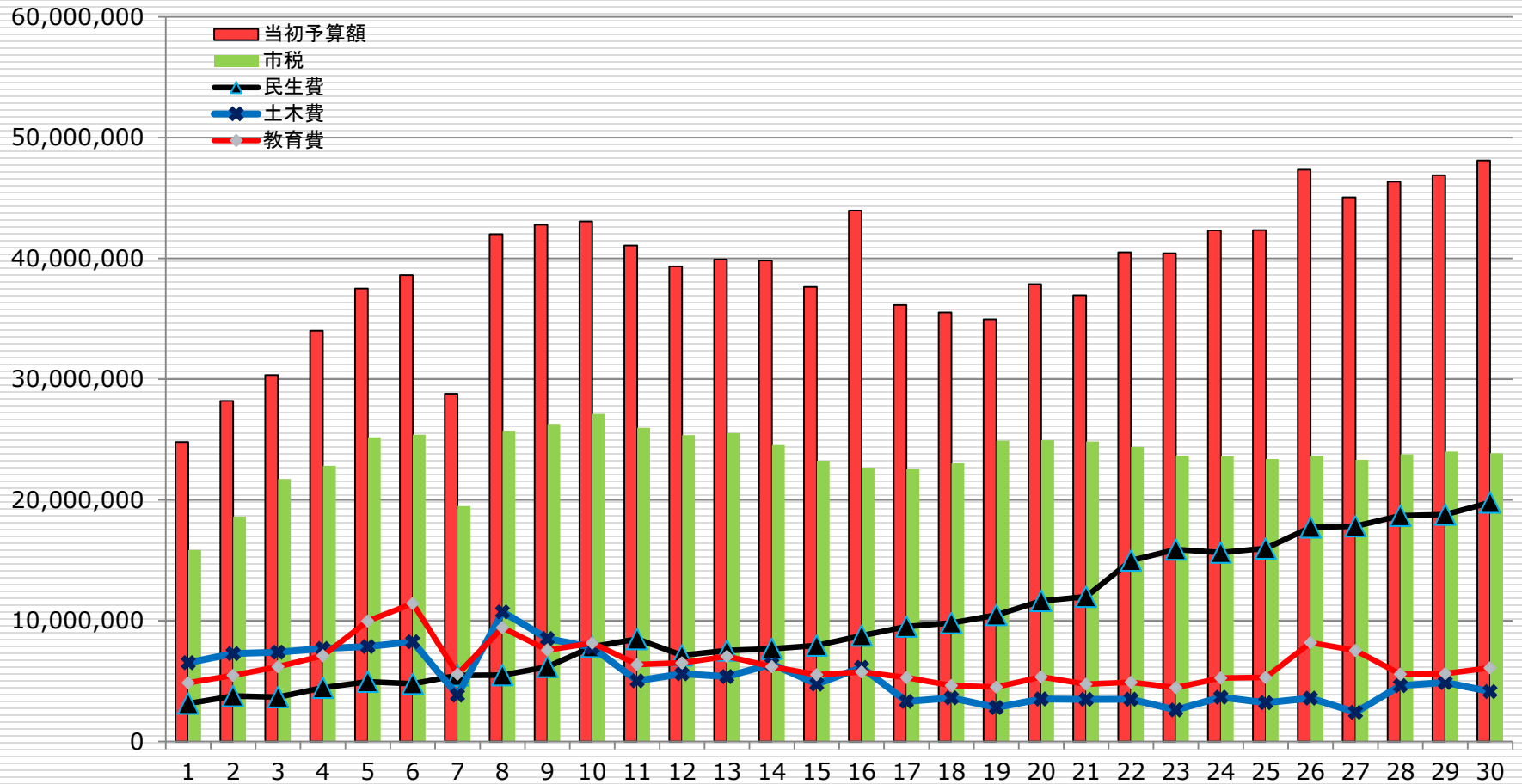
【歳出要求】

※百万円未満四捨五入 (単位:百万円)

歳出区分	30年度予算	31年度【要求】	30-29差引額	備考
義務的(準義務的)経費	35,933	37,261	1,328	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,320	4,258	△62	各部局に要求限度額設定
[経常的経費計]	40,253	41,519	1,266	
政策的経費	7,858	9,636	1,778	政策判断が伴う要求を含め仮集計
歳出合計	48,111	51,155	3,044	

一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



平成29年度決算の状況（普通会計歳入）

〔決算カードより〕

（単位:千円、%）

	平成29年度				(参考)平成28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地方税	24,220,287	49.9	292,027	1.2	23,928,260	50.5
地方譲与税	445,224	0.9	191	0.0	445,033	0.9
各種交付金	3,304,739	6.8	344,518	11.6	2,960,221	6.2
地方特例交付金	125,817	0.3	4,427	3.6	121,390	0.3
地方交付税	575,750	1.2	△ 1,494,869	△ 72.2	2,070,619	4.4
使用料・手数料	811,475	1.7	58,148	7.7	753,327	1.6
国庫支出金	7,234,992	14.9	△ 68,129	△ 0.9	7,303,121	15.4
県支出金	3,190,300	6.6	211,502	7.1	2,978,798	6.3
繰入金	3,326,850	6.9	2,014,361	153.5	1,312,489	2.8
繰越額	1,720,990	3.5	△ 657,521	△ 27.6	2,378,511	5.0
地方債	2,375,100	4.9	141,600	6.3	2,233,500	4.7
その他	1,223,230	2.5	306,411	33.4	916,819	1.9
歳入合計	48,554,754	100.0	1,152,666	2.4	47,402,088	100.0

平成29年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

(単位:千円、%)

	平成29年度				(参考)平成28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
議会費	405,241	0.9	△ 734	△ 0.2	405,975	0.9
総務費	5,508,524	11.9	△ 453,995	△ 7.6	5,962,519	13.1
民生費	18,907,174	40.8	△ 29,971	△ 0.2	18,937,145	41.5
衛生費	4,050,939	8.7	68,681	1.7	3,982,258	8.7
労働費	27,830	0.1	△ 112	△ 0.4	27,942	0.1
農林水産業費	939,051	2.0	480,736	104.9	458,315	1.0
商工費	498,265	1.1	△ 5,809	△ 1.2	504,074	1.1
土木費	4,029,104	8.7	135,901	3.5	3,893,203	8.5
消防費	2,875,479	6.2	△ 201,536	△ 6.5	3,077,015	6.7
教育費	5,912,766	12.8	613,583	11.6	5,299,183	11.6
災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0
公債費	3,144,219	6.8	12,834	0.4	3,131,385	6.9
歳出合計	46,298,592	100.0	619,578	1.4	45,679,014	100

平成29年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

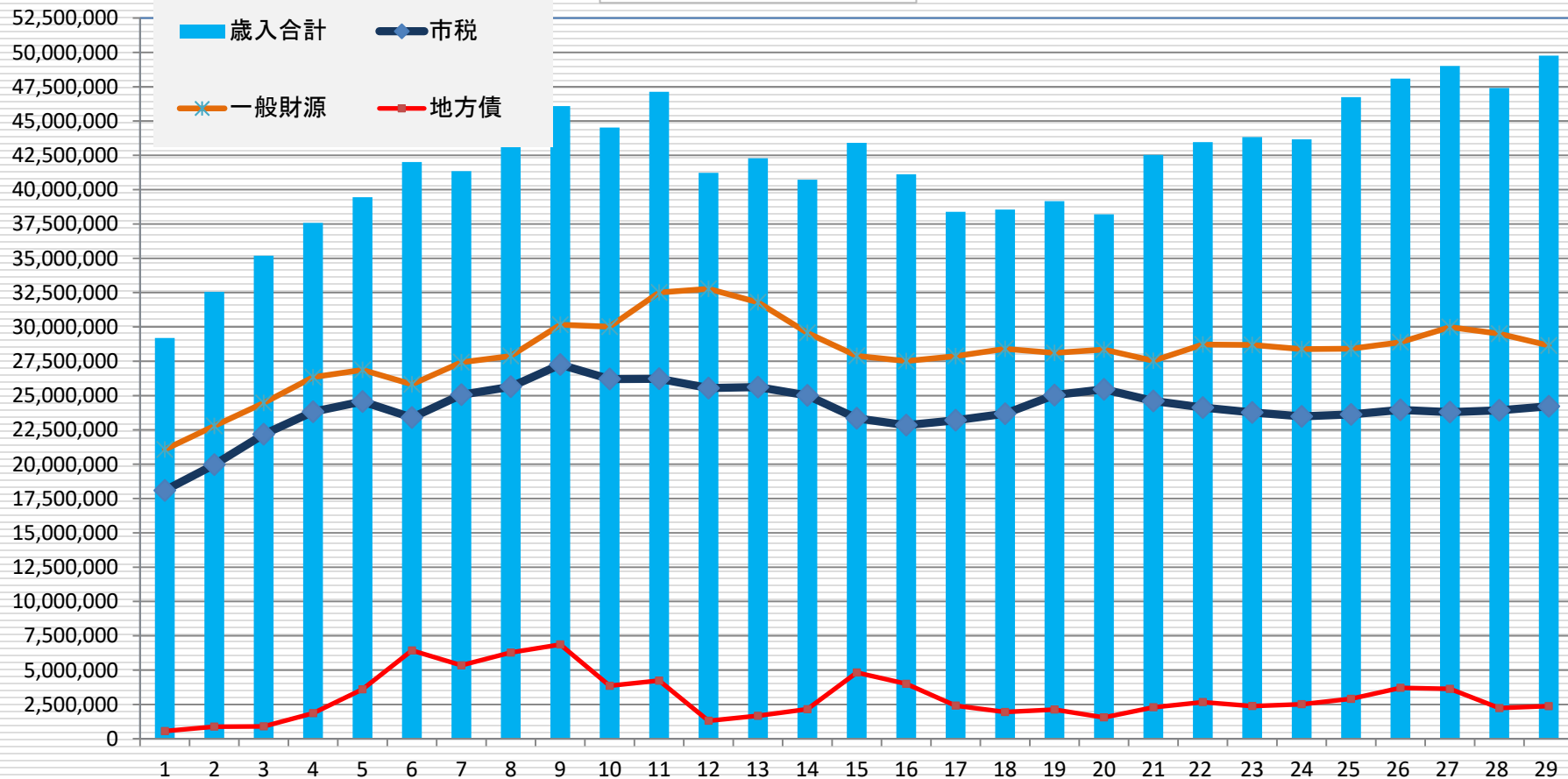
（単位:千円、%）

	平成29年度				(参考)平成28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	23,271,265	50.3	△ 14,131	△ 0.1	23,285,396	51.0
人件費	8,562,182	18.5	151,259	1.8	8,410,923	18.4
うち職員給	6,185,081	13.4	64,025	1.0	6,121,056	13.4
扶助費	11,564,864	25.0	△ 178,224	△ 1.5	11,743,088	25.7
公債費	3,144,219	6.8	12,834	0.4	3,131,385	6.9
投資的経費	3,909,569	8.4	192,602	5.2	3,716,967	8.1
普通建設事業費	3,909,569	8.4	192,602	5.2	3,716,967	8.1
うち補助事業費	1,547,039	3.3	218,887	16.5	1,328,152	2.9
うち単独事業費	2,362,530	5.1	△ 26,285	△ 1.1	2,388,815	5.2
その他の経費	19,117,758	41.3	441,107	2.4	18,676,651	40.9
うち物件費	7,638,033	16.5	290,194	3.9	7,347,839	16.1
うち補助費等	5,470,464	11.8	271,351	5.2	5,199,113	11.4
うち積立金	904,712	2.0	△ 246,395	△ 21.4	1,151,107	2.5
うち貸付金	0	0.0	0	-	0	0.0
うち繰出金	4,537,057	9.8	141,696	3.2	4,395,361	9.6
歳出合計	46,298,592	100.0	619,578	1.4	45,679,014	100.0

決算の推移（普通会計歳入）

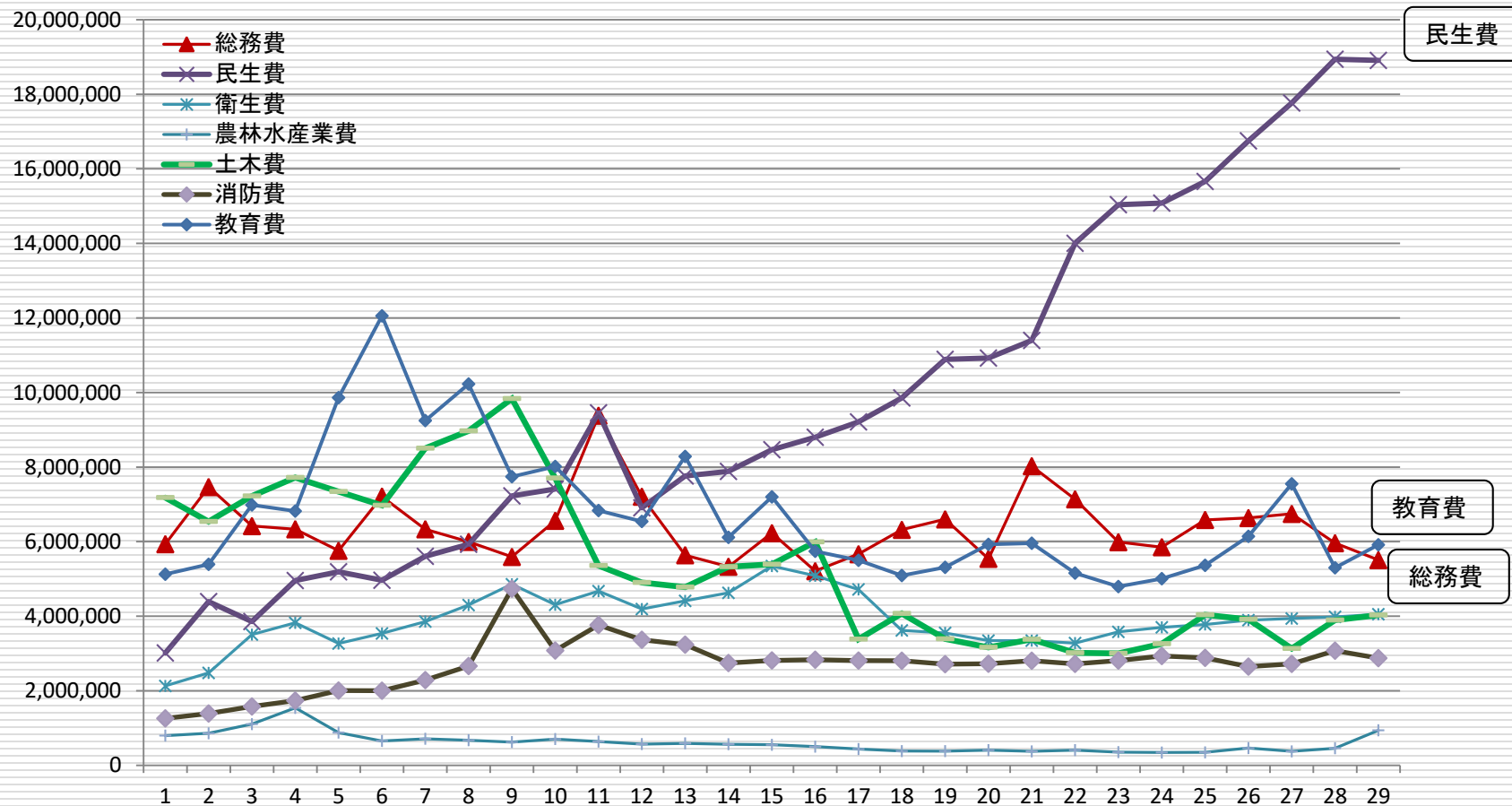
(単位:千円)

歳入の状況



決算の推移（普通会計歳出）

(単位:千円)



平成29年度末基金残高（一般会計）

（単位：千円）

※出納整理期間内に行った当該年度の積立、取崩を含む。

	担当課	28年度末現在高 (A)	積立額			取崩額 (C)	29年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			利子積立分	積増分	計 (B)		
積立基金	財政調整基金	8,334,920	14,288	604,000	618,288	3,223,177	5,730,031
	減債基金	296,658	531	0	531	0	297,189
	公共施設整備基金	152,941	274	930	1,204	0	154,145
	庁舎建設基金	5,258,045	9,408	0	9,408	0	5,267,453
	住宅新築資金等貸付事業基金	2,007	0	0	0	2,007	0
	文化振興積立基金	182,139	0	70,972	70,972	7,600	245,511
	保健福祉振興基金	324,730	0	69,975	69,975	0	394,705
	ふるさと事業基金	528,636	0	8,110	8,110	461	536,285
	学校教育振興基金	16,298	0	3,135	3,135	1,233	18,200
	佐倉市民花火大会基金	5,201	1	8,457	8,458	5,173	8,486
	みどりのまちづくり基金	284,779	509	1,615	2,124	480	286,423
	スポーツ振興基金	1,002	1	3,146	3,147	0	4,149
	東日本大震災復興基金	8,484	16	0	16	0	8,500
	平和使節団基金	17,372	145	109,138	109,283	1,505	125,150
積立基金計		15,413,212	25,173	879,478	904,651	3,241,636	13,076,227

財政指標等について

①主な指標推移（平成23年度～平成29年度の普通会計決算）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率(%)	91.8	93.0	93.6	91.9	90.9	93.7	98.3
公債費負担比率(%)	12.4	11.8	10.7	10.0	8.9	8.6	8.5
財政力指数	0.936	0.904	0.901	0.903	0.907	0.911	0.914
地方債現在高	321億	310億	304億	309億	317億	311億	305億
基金現在高	137億	144億	139億	149億	156億	154億	131億
うち財政調整基金現在高	67億	74億	69億	78億	85億	83億	57億

- 経常収支比率

市税や普通交付税など、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すもの。数値が高いと財政構造の弾力性が失われる。

- 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。